

平成 1 8 年度

官庁営繕部関係予算内示要旨

平成 1 7 年 1 2 月 2 0 日

国 土 交 通 省  
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管 理 課 田中企画専門官（内線23132）直通5253-8230

計 画 課 山口企画専門官（内線23232）直通5253-8235

平成18年度官庁営繕部関係予算内示総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 ( A )	内 示 額 ( B )	対前年度 倍 率 ( B / A )	備 考
一 般 会 計				
官 庁 営 繕 費	23,833	23,667	0.99	
・新営事業	12,766	11,060	0.87	
・施設特別整備	9,175	10,734	1.17	
耐震改修	2,800	4,500	1.61	
バリアフリー改修	1,100	1,000	0.91	
グリーン改修	2,500	2,400	0.96	
一般改修	2,775	2,834	1.02	
・附帯事務費	1,892	1,873	0.99	
特 定 国 有 財 産 整 備 特 別 会 計				
特定国有財産整備費	530	0	0.00	
合 計	24,363	23,667	0.97	

## . 新規箇所等

### 新規箇所

一般会計（官庁営繕費） 1件認められた

区 分	所在地	計 画 内 容	
		構 造	規 模
廿日市地方合同庁舎	広島県廿日市市	RC-4	4,351 m <sup>2</sup>

### 敷地調査

一般会計（官庁営繕費） 1件認められた

区 分	所在地	備 考
高知税務署	高知県高知市	

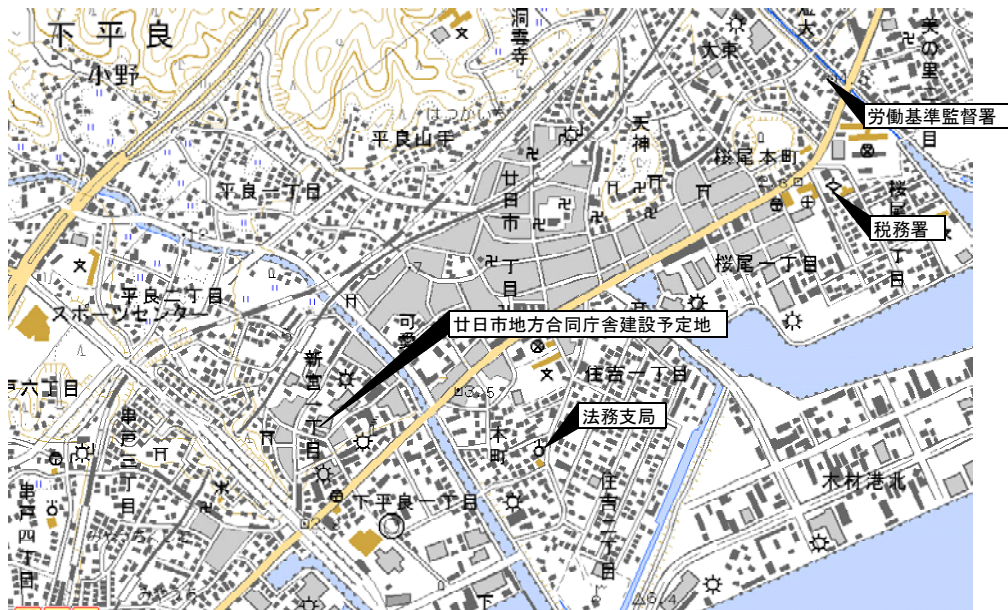
### 埋蔵文化財調査

一般会計（官庁営繕費） 1件認められた

区 分	所在地	備 考
熊本地方合同庁舎	熊本県熊本市	

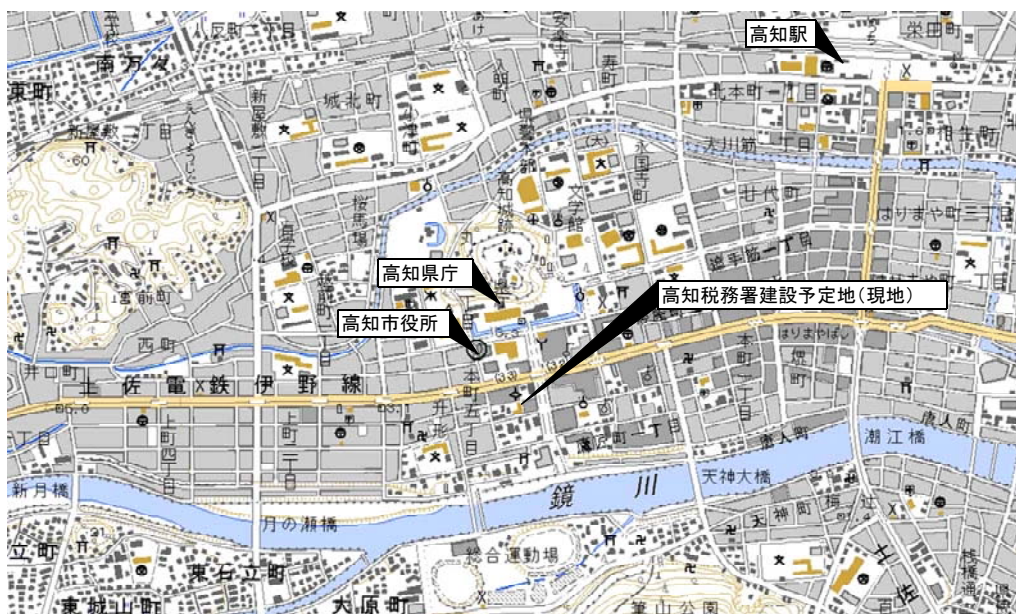
事業の概要	事業名	廿日市地方合同庁舎
	事業場所	広島県廿日市市新宮1-99-3外
	構造・規模	RC-4 4,351㎡
目的・必要性	入居予定官署の既存庁舎は経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に分散している各官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る。</li> <li>・グリーン庁舎として合同庁舎を整備することにより地球温暖化対策の推進に寄与する。</li> </ul>	
事業期間	平成18年度～平成20年度（予定）	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居官署から、経年による老朽化、一部官署は業務量増大に伴う狭あい化が著しいことから、早急な合同庁舎整備の要望がある。</li> <li>・廿日市市はシビックコア地区の早期の完成により、魅力ある都市空間の創出によるまちづくりを目指しており、その核となる廿日市地方合同庁舎の早期建設を要望している。</li> </ul>	

位置図



事業の概要	事業名	高知税務署（敷地調査）
	事業場所	高知県高知市本町5-117. 118
	構造・規模	RC-5 4, 439㎡
目的・必要性	既存庁舎は経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政事務の一層の効率化・高度化、国民サービスの質的向上を図るため、ITシステム導入に不可欠な官庁施設の整備を実施する。</li> <li>・ 環境負荷低減に資するグリーン庁舎として整備する。</li> <li>・ 高度なバリアフリー化を図る。</li> </ul>	
事業期間	平成18年度（予定）	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国税庁から現庁舎は昭和29年に建築され、老朽化が進んでいるほか、狭あいが著しく納税者サービスにも悪影響が生じているものの増築スペースもないため、早急な建替が必要との要望がある。</li> </ul>	

### 位置図





事業の概要	事業名	熊本地方合同庁舎（埋蔵文化財調査）
	事業場所	熊本県熊本市春日2丁目10番551外
	構造・規模	S-12-1 27,418㎡(A棟)
目的・必要性	入居予定官署の既存庁舎は経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。	
検討・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に分散している各官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る。</li> <li>・総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設として合同庁舎を整備することにより安全で安心できる国民生活の実現に寄与する。</li> </ul>	
事業期間	平成18年度（予定）	
関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居官署から、経年による老朽化、一部官署は業務量増大に伴う狭あい化が著しいことから、早急な合同庁舎整備の要望がある。</li> <li>・県、市共に駅周辺を熊本駅周辺整備地区と定め、地域づくりを先導する中核施設として熊本地方合同庁舎の早期建設を要望している。</li> </ul>	

位置図

